

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード						212211		類型		I-1	
ふりがな						かいづし		地方交付税種地			
市町村名						海津市		II-4			
人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	27.10.1	35,206	住本 民台 基帳	R2.1.1	34,254	27.10.1	H27 国調	第1次	1,365	7.3	
	22.10.1	37,941		H31.1.1	34,684	22.10.1		第2次	6,323	33.7	
	増減率	-7.2		増減率	-1.2	増減率	--	第3次	10,451	55.7	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	松永 清彦			令和3年5月7日		760,000		-		
	副市長	(空席)					615,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	15,773,430	15,393,715	基準財政収入額	4,105,509					
	歳出総額	B	15,043,042	14,765,585	基準財政需要額	8,423,496					
	歳入歳出差額	A-B=C	730,388	628,130	標準税収入額等	5,168,521					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,160	35,162	標準財政規模	10,022,816					
	実質収支C-D	E	723,228	592,968	うち臨時財政対策債発行可能額	427,010					
	単年度収支	F	-40,879	-130,260	財政力指数(28~30)	0.49					
	積立金	G	1,000	928	実質収支比率	5.9					
	繰上償還金	H	6,481	0	公債費負担比率	13.8					
	積立金取崩額	I	150,000	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		-183,398	-129,332							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積現在金高	財政調整基金		1,165,565	
							減債基金		730,352		
							特定目的基金		2,414,761		
							計		4,310,678		
中部圏開発	○	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	-	収益事業	-	地方債現在高	17,644,039
豪雪	-	低開発	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	債務負担行為限度額	3,232,713
特別豪雪	-	農村工業	○	老人福祉	○	商工	-	介護保険事業	-	収益事業収入	0
山振地域	-	積雪寒冷特別	-	ごみ処理	○	常備消防	-	農業共済事業	-	土地開発基金現在高	702,400
過疎	-	辺地	-	し尿処理	○	小学校	-			土地開発公社土地保有高	--
水源	-	公害防止	-	火葬場	-	中学校	-				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		449,399		
地方税	4,245,432		27.6	4,245,432		43.4	歳出総額		431,062		
地方譲与税	271,602		1.8	271,602		2.8	実質収支		17,311		
利子割交付金	4,902		0.0	4,902		0.1	地方税		123,940		
配当割交付金	19,518		0.1	19,518		0.2	地方交付税		140,612		
株式等譲渡所得割交付金	10,339		0.1	10,339		0.1	分負担金		790		
地方消費税交付金	613,867		4.0	613,867		6.3	地方債		26,873		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		77,822		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		53,197		
軽油・自動車交付金	45,596		0.3	45,596		0.5	扶助費		78,566		
地方特例交付金等	61,595		0.4	61,595		0.6	公債費		47,309		
地方交付税	4,816,509		31.3	4,427,285		45.3	物件費		74,437		
小計	10,089,360		65.5	9,700,136		99.1	維持補修費		1,749		
交通安全交付金	5,156		0.0	5,156		0.1	補助費等		49,252		
分担金・負担金	27,048		0.2	0		0.0	普通建設		35,375		
使用料	199,024		1.3	42,267		0.4	経常一財(収入)		285,624		
手数料	63,798		0.4	0		0.0	経常一財(支出)		277,948		
国庫支出金	1,550,534		10.1	0		0.0	積立金現在高		125,845		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		55,349		
県支出金	1,212,311		7.9	0		0.0	地方債現在高		515,094		
財産収入	37,359		0.2	0		0.0	債務負担行為		94,375		
寄附金	57,820		0.4	0		0.0					
繰入金	80,674		0.5	22,508		0.2					
繰越金	730,388		4.7	0		0.0					
諸収入	406,223		2.6	191		0.0					
地方債	920,500		6.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	426,900		2.8	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	15,393,715		100.0	9,783,778		100.0	人口千人当たり職員数		9.2		

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,665,730	18.1	2,572,448	2,554,109	25.0		
うち職員給	1,822,227	12.3	1,742,304				
扶助費	2,691,212	18.2	928,193	927,446	9.1		
公債費	1,620,524	11.0	1,590,539	1,590,539	15.6		
内訳	元利償還金	1,620,524	1,590,539	1,590,539	15.6		
	一時借入金利子	0	0	0	0.0		
小計	6,977,466	47.3	5,091,180	5,072,094	49.7		
物件費	2,549,765	17.3	1,861,429	1,594,272	15.6		
維持補修費	59,925	0.4	54,869	54,869	0.5		
補助費等	1,687,065	11.4	1,382,404	933,679	9.1		
うち組合負担金	599,618	4.1	599,235	573,775	5.6		
積立金	25,604	0.2	8,843	0	0.0		
投資・出資・貸付金	2,000	0.0	2,000	0	0.0		
繰出金	2,252,041	15.3	2,041,676	1,865,929	18.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,211,719	8.2	417,449		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	24,107	0.2	24,107		9,520,843		
内訳	普通建設事業費	1,211,719	417,449	417,449	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助単	259,758	19,305	19,305	(97.3)	(97.6)	
	災害復旧事業費	902,848	379,031	379,031	93.2	101.9	
	失業対策事業費	0	0	0			
歳出合計	14,765,585	100.0	10,859,850		歳入一般財源計		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	126,817	0.9	市町村民税 個人	1,676,397	39.5	98.8	
総務費	1,667,305	11.3	法人	244,040	5.7	99.7	
民生費	4,671,166	31.6	固定資産税	2,040,236	48.1	98.5	
衛生費	1,179,001	8.0	軽自動車税	108,370	2.6	--	
労働費	21,650	0.1	市町村たばこ税	170,309	4.0	100.0	
農林水産業費	844,148	5.7	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	290,224	2.0	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,841,743	12.5	小計	4,239,352	99.9	98.8	
消防費	630,453	4.3	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,872,554	12.7	目的税	6,080	0.1	100.0	
災害復旧費	0	0.0	入湯税	6,080	0.1	100.0	
公債費	1,620,524	11.0	内事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	14,765,585	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	4,245,432	100.0	98.8	
実質収支額	千円	159,495	一般職員等 (R2・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	288,105	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円	3,091,736	一般職員	304	94,635	311,300	
加入世帯数	世帯	4,926	うち技能労務職	4	1,051	262,700	
被保険者数	人	8,476	うち消防職員	64	18,746	292,900	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	206,788	教育公務員	10	2,691	269,100	
一人当たり	円	120,179	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	358,040	合計	314	97,326	310,000	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	13.33		20.00		
	連結実質赤字比率	-	18.33		30.00		
	実質公債費比率	9.9	25.0		35.0		
	将来負担比率	49.4	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの